

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社栄電子

**【英訳名】** SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 染谷 英雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03 (6385) 7240 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 内田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03 (6385) 7240 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 内田 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,019,639	2,559,570	5,582,705
経常利益 (千円)	135,325	52,501	164,306
四半期(当期)純利益 (千円)	68,725	26,378	57,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,028	13,512	27,938
純資産額 (千円)	2,773,210	2,728,804	2,766,121
総資産額 (千円)	6,763,610	6,226,810	6,336,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.52	5.19	11.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.00	43.82	43.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,443	124,859	211,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,935	7,208	15,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,878	97,350	72,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,256,328	1,144,619	1,124,318

回次 会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.40	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な停滞から緩やかな回復基調にあるものの、円高の長期化及びそれに伴う国内産業空洞化の懸念に加えて、欧米諸国の金融不安による金融市場の動揺、世界的な景気減速懸念等により、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連業界及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の出荷減速による半導体及び電子部品在庫の増加傾向を受け、半導体受託製造会社やDRAMメーカー等の設備投資が急速に減速していることに加え、液晶製造装置についても液晶テレビ販売減少の影響に伴う設備投資の減少傾向が見受けられます。

このような状況の中、当社グループは将来に亘り利益創出が可能となる営業基盤の強化を目指し、新規取引先の獲得のみならず、既存顧客の製品情報等を新規取引先の潜在的ニーズにマッチングさせる提案型営業を推進し、更なる販路の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,559百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益54百万円（前年同期比59.5%減）、経常利益52百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比61.6%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、6,226百万円（前連結会計年度末比109百万円、1.7%減）となりました。流動資産は主に、受取手形及び売掛金等が減少したことから前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。固定資産は主として、設備等の減価償却が進んだことによる有形固定資産等の減少及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。

負債は、3,498百万円（前連結会計年度末比72百万円、2.0%減）となりました。流動負債は主に、未払法人税等及び支払手形及び買掛金が減少したことから前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、固定負債は主に、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により、2,728百万円（前連結会計年度末比37百万円、1.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,144百万円(前年同期比111百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、124百万円(前年同四半期連結累計期間比270百万円増加)となりました。これは主要因として税金等調整前四半期純利益51百万円、売上債権の減少81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期連結累計期間比0百万円減少)となりました。これは主要因として、保険積立金の積立による支出等6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期連結累計期間比83百万円増加)となりました。これは主要因として配当金の支払額50百万円、長期借入金の返済による支出38百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	120	2.36
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	101	1.98
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	80	1.57
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
計		3,029	59.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,424,318	1,444,619
受取手形及び売掛金	1,520,936	1,439,080
商品	355,501	342,449
繰延税金資産	15,499	12,451
その他	6,703	7,836
貸倒引当金	2,107	1,928
流動資産合計	3,320,852	3,244,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	706,624	689,727
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	14,267	12,588
有形固定資産合計	1,891,815	1,873,240
無形固定資産	105,367	96,554
投資その他の資産		
投資有価証券	229,481	211,251
保険積立金	470,455	477,103
繰延税金資産	274,648	279,293
その他	78,835	81,284
貸倒引当金	35,231	36,425
投資その他の資産合計	1,018,190	1,012,506
固定資産合計	3,015,373	2,982,301
資産合計	6,336,225	6,226,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,792	1,146,064
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
リース債務	4,268	4,300
未払法人税等	42,038	24,385
賞与引当金	18,129	14,014
その他	69,331	59,975
流動負債合計	2,369,561	2,324,741



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	279,000	241,000
リース債務	13,170	11,011
退職給付引当金	26,316	29,411
役員退職慰労引当金	-	16,250
長期未払金	881,773	875,309
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,173,264
<b>負債合計</b>	<b>3,570,104</b>	<b>3,498,005</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,886,316	1,861,865
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,755,228	2,730,777
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,752	59
繰延ヘッジ損益	2,859	2,032
その他の包括利益累計額合計	10,892	1,972
<b>純資産合計</b>	<b>2,766,121</b>	<b>2,728,804</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,336,225</b>	<b>6,226,810</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,019,639	2,559,570
売上原価	2,462,207	2,104,511
売上総利益	557,431	455,059
販売費及び一般管理費	* 422,217	* 400,309
営業利益	135,214	54,749
営業外収益		
受取利息	551	75
受取配当金	3,476	4,868
不動産賃貸料	1,813	988
仕入割引	3,380	3,202
その他	4,429	358
営業外収益合計	13,651	9,492
営業外費用		
支払利息	11,707	10,208
不動産賃貸費用	1,227	1,196
その他	605	335
営業外費用合計	13,540	11,741
経常利益	135,325	52,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	417	-
特別利益合計	417	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	940
特別損失合計	-	940
税金等調整前四半期純利益	135,742	51,560
法人税、住民税及び事業税	30,256	23,288
法人税等調整額	36,761	1,893
法人税等合計	67,017	25,182
少数株主損益調整前四半期純利益	68,725	26,378
四半期純利益	68,725	26,378

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,725	26,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,065	13,692
繰延ヘッジ損益	368	827
その他の包括利益合計	33,696	12,865
四半期包括利益	35,028	13,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,028	13,512
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,742	51,560
減価償却費	22,630	27,376
貸倒引当金の増減額（は減少）	630	1,014
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,029	3,095
賞与引当金の増減額（は減少）	24,697	4,115
投資有価証券評価損益（は益）	-	940
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	16,250
受取利息及び受取配当金	4,027	4,943
支払利息	11,707	10,208
売上債権の増減額（は増加）	406,410	81,194
たな卸資産の増減額（は増加）	136,599	13,051
仕入債務の増減額（は減少）	245,970	13,728
未払消費税等の増減額（は減少）	12,344	3,432
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,902	1,674
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,832	5,484
その他	3,503	1,416
小計	127,867	169,896
利息及び配当金の受取額	5,015	4,868
利息の支払額	10,454	9,593
法人税等の支払額	12,137	40,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,443	124,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	434	460
保険積立金の積立による支出	6,647	6,647
差入保証金の回収による収入	120	1,288
その他	973	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,935	7,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	60,000	-
長期借入金の返済による支出	46,000	38,000
リース債務の返済による支出	1,187	2,125
配当金の支払額	339	50,759
その他	6,351	6,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,878	97,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,257	20,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,586	1,124,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,328	1,144,619

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当第2四半期連結累計期間末における要支給額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与・賞与手当	204,130千円	188,046千円
賞与引当金繰入額	24,697千円	9,366千円
役員退職慰労引当金繰入額		16,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,556,328千円	1,444,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,256,328千円	1,144,619千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,828	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	68,725	26,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,725	26,378
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。